

請願第 24 号

令和 8 年 6 月 17 日受理
経済労働委員会付託

「ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小業者の経営危機打開の支援策を求める」について（経済関係）

請 願 者 名古屋市熱田区横田 2-1-29 石川ビル 5 階 B 号室

愛知県商工団体連合会代表者 服 部 守 延 ほか 64 人

紹 介 議 員 下奥奈歩、末永けい

（要旨）アメリカとイスラエルによるイラン攻撃を発端にしたホルムズ海峡封鎖による影響が急速に広がっています。私たちが実施した調査には「塗装用シンナーの値段が 2 倍以上になった」「原料・資材が手に入らない」「売り上げが前月比で半減」など中小業者の悲痛な声が寄せられています。円安による物価高の影響に加え、イラン情勢の不透明さから事業に必要な仕入れ・資材の調達そのものが困難に直面している実態が浮き彫りになり、日増しに厳しさが増えています。

燃油・資材の高騰だけでなく、供給不足を招いていることが、多くの中小業者を倒産・廃業に追い込んだかつてのオイルショック時やコロナ禍とは異質で深刻な影響を及ぼし、個人の経営努力だけでは困難を打開できない事態に直面しています。多くの中小企業・小規模事業者は不安を募らせながらも、資金繰りや雇用を維持する方策を必死で模索しています。

以上の趣旨により、下記の事項についてお願いいたします。

記

- 1 重点支援地方交付金を活用し、電気・ガス代、資材の高騰に対し、負担を軽減する助成制度など直接支援策を実施すること
- 2 工場・家賃リース料などの固定費補助を行うこと
- 3 既往債務の返済凍結、長期据え置きの借り換え制度をはじめ、保証協会の 100%保証付き新規融資など自治体独自の制度融資を設けること。金利・保証料補給を行う制度を実施するなど資金繰り支援を強めること
- 4 国に対して「持続化給付金」「家賃支援給付金」などの支援策実現や自治体が行う同様の支援策への財政措置を行うよう要請すること